

防災科学技術により 世界のレジリエンス強化へ

企画部 次長（国際・社会連携） 中島 壮一

世界の災害被害が拡大する中、国際連合は、世界各国の関係機関の協調による防災の取り組みを推進してきました。東日本大震災の被災地仙台で2015年3月に開催された第3回国連防災世界会議では、2030年までの国際社会の新たな取組指針となる仙台防災枠組が採択されました。仙台防災枠組では、①災害リスクの理解、②災害リスク・ガバナンスの強化、③災害リスク削減への投資、④効果的な災害対応への備えとより良い復興（Build Back Better）の推進、の4つの優先行動を定め、世界各国および各地域のセクター横断的な取り組みを促しています。また、同年9月に開催された国連サミットでは、2030年までの持続可能な開発目標（SDGs）が採択されました。SDGsは、地球上の誰一人として取り残さない（no one left behind）ことを誓いつつ、17の目標を定めており、目標9の強靱なインフラ構築、目標11の安全で強靱なまちづくり、目標13の気候変動への対応など、持続可能な開発の枠組の中で防災の取り組みを進めていくことも肝要です。

これら仙台防災枠組やSDGsを推進していく上で、科学技術の果たす役割は極めて大きいと考えられます。我が国の科学技術界では、2015年1月に防災・減災に関する国際研究のための東京会議を開催し、同年3月の国連防災世界会議に向けて科学技術の重要性の認識を促すとともに、統合的な科学技術の知見を各国の政策に反映させていくための活動を継続しています。さらに、我が国は、SDGsの実現を科学技術イノベーション（STI）により促進するため、ロードマップづくりを先導するなどの取り組みを行っています。

こうした潮流を踏まえつつ、防災科研では、2016年から7年間の中長期計画に基づき、研究開発の国際的な展開を進めています。具体的には、我が国の防災科学技術の研究開発および情報の受発信の中核的機関として、海外の研究機関・国際機関との共同研究や協定、国際共著論文の発表等による連携や、国際的なネットワークの強化、防災科学技術の海外展開への取り組みを実施しており、こうした活動が円滑に進むよう、しっかり取り組んでまいります。



本年10月には中国・成都で、統合科学技術国際会議を開催